



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2024年4月調査結果

2024

4

コスト増加分の価格転嫁の動向

価格協議が実施できた企業は7割超と依然高水準、4割以上の価格転嫁ができた企業も5割超と基調維持

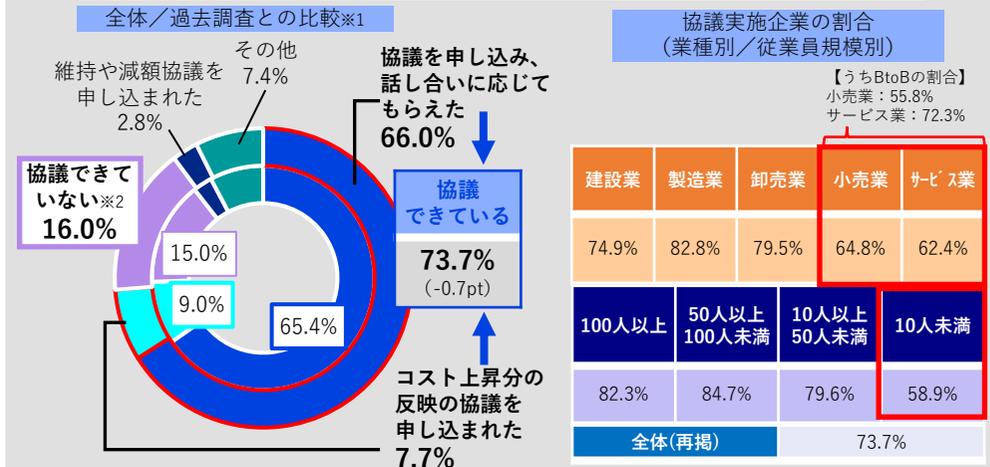
- 発注側企業との「価格協議の動向」について、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた」は66.0%、「コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた」は7.7%、合計で「協議できている」企業は73.7%と、2023年10月調査から0.7ポイント減少しているものの、依然7割超と高水準であり、価格協議が浸透している。
- 「価格協議の動向」を業種別にみると、製造業と卸売業は約8割と高水準だが、小売業とサービス業は6割台にとどまる。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業で6割を下回る。
- コスト増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」が実施できた企業は50.9%と、2023年10月調査から4.4ポイント減少。高騰が長引くコストに対して価格転嫁のモメンタムは一定程度維持されているが、進捗は足踏みしている。
- 「価格転嫁の動向」を業種別にみると、卸売業は「4割以上の価格転嫁」が実施できた企業が約7割と高水準だが、サービス業は3割強と低水準。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業で平均を下回る。



中小企業の声

- 元請けや一次下請けではエネルギーコストや労務費の価格転嫁が進んでいるが、二次下請け以降では、そういった話は出てこない。価格転嫁分の原価計算など、社外秘情報の開示を求められ、交渉が難航する。
(美濃加茂 タイヤ・チューブ製造業)
- 原材料、エネルギー価格等の高騰により、仕入価格が大幅に上昇。値上げする同業者も多く、取引先から理解を得られたが、最終的には消費者の判断が価格に影響するため、今後、価格転嫁ができるかは難しい状況。
(松坂 パン・菓子製造業)
- BtoB取引が主のため、価格転嫁は比較的容易に実施できている。価格転嫁ができない取引先については、取引をとりやめた。
(春日井 食料・飲料卸売業)

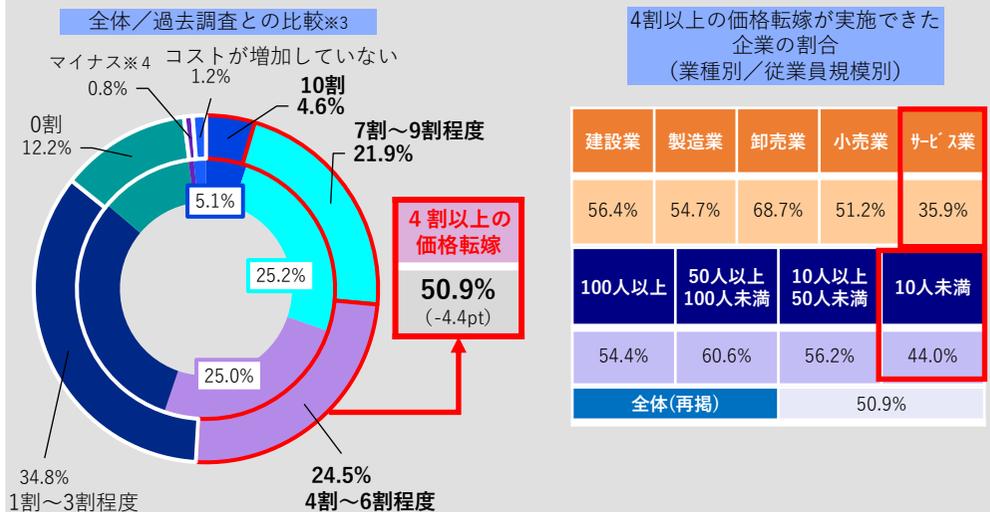
価格協議の動向



※1 外円：2024年4月、内円：2023年10月

※2 「①取引価格の維持や減額について一方的な通知があった」、「②協議を申し込んだが、話し合いに応じてもらえなかった」、「③発注量の減少や取引を断られること等を考慮し発注側企業に協議を申し込まなかった」の合計

価格転嫁の動向 (コスト全体)



※3 外円：2024年4月、中円：2023年10月

※4 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

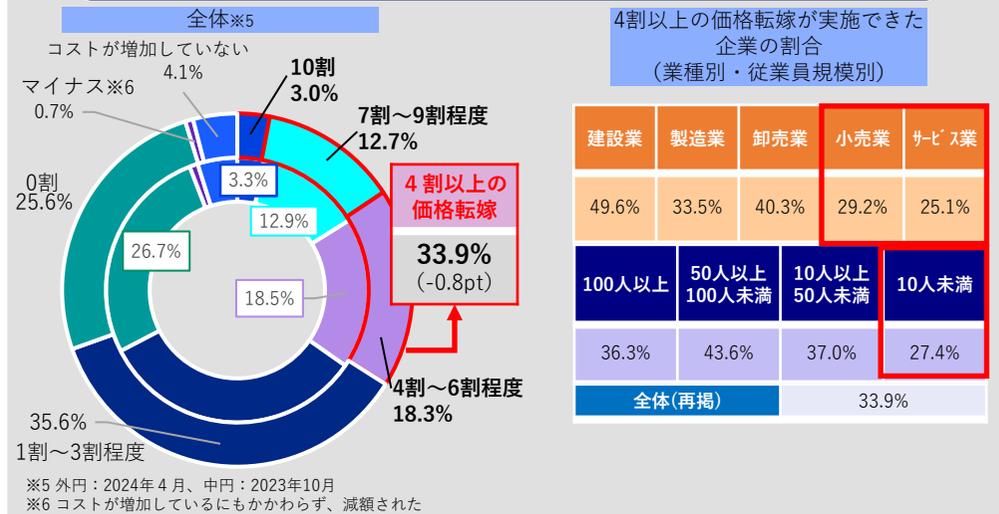
コスト増加分の価格転嫁の動向

労務費増加分を「4割以上価格転嫁」できた企業は約3割と低水準、価格協議実施企業では転嫁割合が高水準

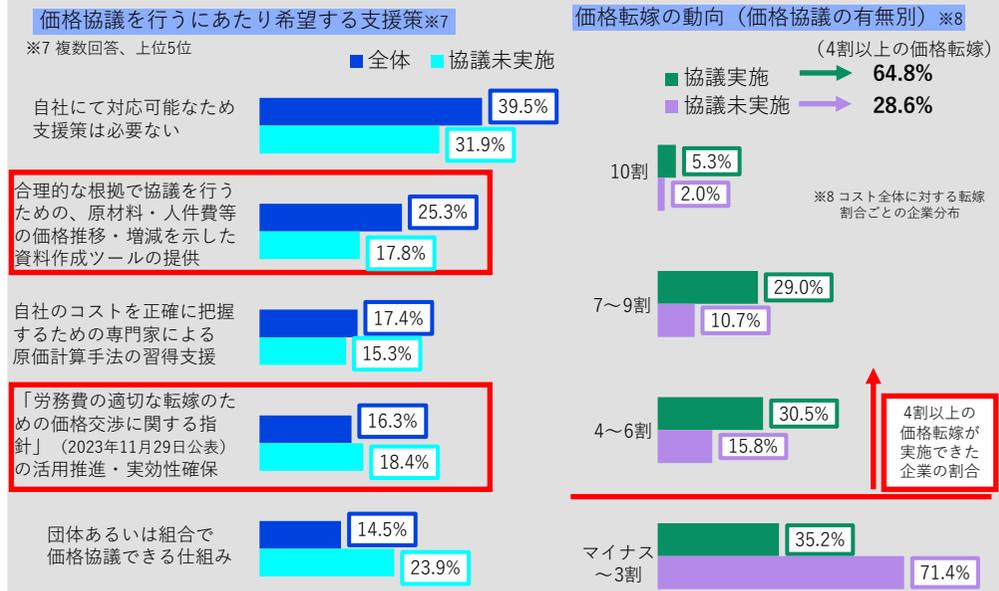
- コスト増加分のうち労務費増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」が実施できた企業は33.9%。2023年10月調査から0.8ポイント減少とほぼ横ばいとなっている。一方、今後労務費の価格転嫁交渉を行う予定だという声や、賃上げの動きが続く今が労務費を価格転嫁するチャンスだという声も聞かれた。
- 労務費増加分の「価格転嫁の動向」を業種別にみると、建設業は「4割以上の価格転嫁」が実施できた企業が5割に迫るなど他業種と比較して高水準だが、小売業、サービス業は3割を下回っている。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業が最も低水準となっている。
- 「価格協議を行うにあたり希望する支援策」は、「自社にて対応可能なため支援策は必要ない」が39.5%と最も多くなっている。次に、「合理的な根拠を示す資料作成ツールの提供」が25.3%となっている。また、「『労務費転嫁の指針』の活用推進・実効性確保」も16.3%となっており、今後の一層の活用が期待される。
- 価格協議の実施有無で「価格転嫁の動向」に大きな格差があり、「協議実施」企業では「4割以上の価格転嫁」が実施できた企業が6割を超えるが、「協議未実施」企業では3割を下回る。

- 中小企業の声**
- 今までは、原材料、エネルギー価格等のコスト増加分に対する価格転嫁の交渉を行ってきたが、今年度は労務費の価格転嫁に向けた交渉を行う予定。（名古屋 ポルト・ナット等製造業）
 - 原材料価格上昇分はおおむね転嫁できているが、エネルギーコストや労務費上昇分の価格転嫁はできていない。今年度は大手企業を中心に賃上げが続いており、労務費上昇分の価格転嫁に向けた交渉を行うチャンスと考えている。（習志野 医薬品製造業）
 - 現状は労務費の価格転嫁ができていないが、毎年賃上げを行う必要があるため、今後も再値上げを検討する。（米沢 織物業）

価格転嫁の動向（労務費）



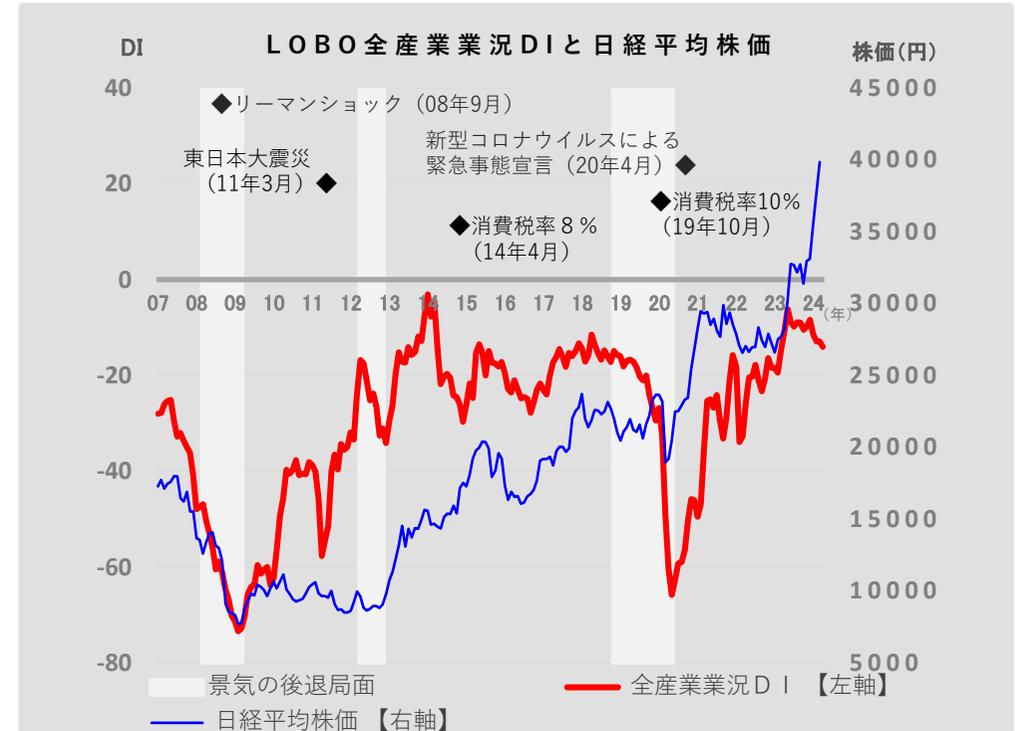
価格協議と価格転嫁の関係



2024年4月の動向

**業況DIは、一層のコスト増と消費停滞で、悪化
先行きは、消費拡大等による改善への期待高まる**

- **全産業合計の業況DIは、▲14.0（前月比▲1.1ポイント）**
- 製造業は、輸入部材の高騰や企業の設備投資の足踏み等で悪化した。建設業も、資材価格の高騰や人手不足による受注機会の損失でほぼ横ばいにとどまった。また、卸売業は、飲食・宿泊関連からの引き合いが増加するも、物流費の高騰などのコスト増で弱含んでいる。小売業・サービス業は、国内外の観光需要の増加や、歓送迎会などの季節需要の恩恵を受けて改善を示すも、力強さを欠いている。
- 歴史的な円安基調や深刻な人手不足への対応、働き方改革関連法の施行に伴う輸送費の上昇や、賃上げ等によるコスト増が足かせとなっている。コスト増に見合う労務費を含む価格転嫁も追い付かず、業況は再び悪化に転じた。
- **先行き見通しDIは、▲12.7（今月比+1.3ポイント）**
- 人手不足対策や価格転嫁の推進等の継続的な経営課題に加え、政府の激変緩和措置終了に伴う電気代等の高騰や、歴史的な円安基調によるコスト増が危惧される。また、中東情勢の緊迫化による影響を不安視する声も聞かれる。
- 一方、大型連休等での国内外の観光需要のさらなる増加や、公共工事の本格稼働、企業の設備投資の拡大など、先行きは改善への期待感が高まっている。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年	2023年		2024年				先行き 見通し 5~7月
	4月	11月		12月				
全産業	▲ 11.1	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 12.7
建設	▲ 23.1	▲ 11.7	▲ 11.0	▲ 12.3	▲ 13.0	▲ 15.6	▲ 16.5	▲ 12.2
製造	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 13.4	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 21.7	▲ 16.8
卸売	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 10.4	▲ 19.2	▲ 17.4	▲ 16.6	▲ 17.9
小売	▲ 15.9	▲ 18.7	▲ 20.8	▲ 16.2	▲ 14.4	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 15.6
サービス	5.6	0.2	2.4	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 4.7

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



資材価格等の高騰に加え、住宅関連を中心に民間工事の受注不振は継続しているものの、受注が堅調に推移する公共工事が下支えし、ほぼ横ばい。働き方改革関連法の施行に伴い、さらなる人手不足への懸念も高まっている。

- 「働き方改革関連法が施行されたが、事前に発注者や設計会社と連携を図っていたことで、問題なく対応ができています。また、下請け企業にも施行に伴って割り増しで賃金を支払う等、円滑な業務遂行に努めている。しかし、繁忙期に適切な人員数の確保ができるかは不安が残る」(一般工事業)
- 「公共工事を中心に価格転嫁は行えているが、物価の上昇が続いているため、すべてを価格に転嫁できてはいない」(土木工事業)



歴史的な円安基調による輸入部材の高騰や輸送費の上昇など、負担するコスト増が継続する中、企業の設備投資の足踏みにより一般機械器具関係や電子機器関係を中心に、悪化。需要停滞による在庫調整で売上減少を訴える声も聞かれた。

- 「受注生産の都度、価格協議に取組み受注金額を上げる努力を行っている。一方、円安による原材料・エネルギー価格の高騰や、物流2024年問題による輸送費等の仕入れコストの上昇、賃上げによって労務費が増加しており、採算は改善されていない」(通信機械器具製造業)
- 「取引先の新品在庫が過剰なため、部品調達を控えられており、売上が減少している」(金属加工機械製造業)



働き方改革関連法の施行に伴う輸送費の上昇や、歴史的な円安基調による輸入コストの高騰が継続しているものの、国内外の観光需要の増加により、飲食・宿泊関係からの引き合い増加が下支えし、ほぼ横ばい。

- 「固定費の推移を会計ソフトで見える化し、随時適正な価格設定を行っている。目下の課題は、物流2024年問題による配送業者の人手不足に伴う納品遅延の発生等である。取引先に対して早めに注文書を送ってもらう等、余裕を持って対応できるよう努めている」(食料・飲料卸売業)
- 「物流2024年問題に伴い、取引先への納品遅延や、最低発注数の引き上げに伴う在庫数の増加で、保管料等のコストが上昇している」(包装資材卸売業)



物価の高止まりによる消費者の買い控えは継続しているものの、新生活用品等の季節需要やインバウンド需要の増加で売上が好調な百貨店がけん引し、改善。政府の激変緩和措置の終了に伴う電気代等の負担増を危惧する声が聞かれた。

- 「インバウンドを含めた観光需要の増加で売上は堅調に推移している。コロナの5類移行後初の大型連休を控え、先行きも売上増に期待している。一方、電気・ガスの激変緩和措置が終了する見込みのため、コスト増により採算の悪化を危惧している」(百貨店)
- 「新学期需要はあるものの、消費者の買い控えは続いており、例年と比較すると売上は伸びていない」(衣服小売業)



国内外の観光需要の高まりや歓送迎会等の季節需要の恩恵を受けた飲食・宿泊業を中心に、改善。一方で、人手不足で需要増に対応が追いつかない状況や、人材確保に向けた賃上げによるコスト増に苦慮する声が聞かれた。

- 「コロナ禍で始めたテイクアウト事業が好調な中、今年は歓送迎会の予約も堅調に推移しており、売上・採算ともに改善に向かっている。一方、人手不足は深刻さを増しており、人材確保に向けて高水準での賃上げを図りたいが、価格転嫁も道半ばのため、原資確保に向けて業務改善を図りたい」(飲食店)
- 「働き方改革関連法の施行に向け、価格交渉を行ってきた。多くの取引先には値上げを承諾してもらえたが、取引中止となった企業もあった」(運送業)

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。製造業では、民間の建設工事の減少や設備投資の足踏みの影響を受けて、鉄鋼関係や機械器具関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、原材料費の上昇分は一定程度の価格転嫁を進められているものの、取引先の予算額が変わらないため、販売数量および売上が伸び悩んでいる、という声も聞かれた。卸売業でも、製造業や建設業からの引き合い減少を受けて、建築金属材料関係などで売上が悪化した。



東北

東北は、改善。建設業では、公共工事を中心に、受注の堅調な推移や一定程度の価格転嫁の進捗が見られており、売上・採算が改善した。一方、事業者からは、価格転嫁を行うも、度重なる資材価格の高騰に販売価格が追い付いていない、という厳しい声も聞かれた。サービス業では、コロナ5類移行後初となるお花見シーズンを迎え、旅行業などで業況が改善した。



北陸信越

北陸信越は、悪化。小売業では、能登半島地震に伴う地域住民の消費意欲の低迷に加え、エネルギー価格の高止まりや人件費の増加により、専門小売店などで採算が悪化した。一方、百貨店からは、度重なるコスト増による収益圧迫は継続しているが、観光支援策「北陸応援割」で需要が喚起されている、という声も聞かれた。製造業では、設備投資の足踏みの影響を受け、機械器具関係を中心に売上・採算が悪化した。



関東

関東は、悪化。建設業では、円安による資材価格の高騰に伴う民間工事の需要低迷に加え、今月より施行されている働き方改革関連法への対応が重なり、売上・採算が悪化した。事業者からは、大手企業と同等の賃上げを行うのは難しく、人材確保はさらに困難さを増している、という声も聞かれた。卸売業でも、建設業や製造業からの引き合い減少により、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。



東海

東海は、改善。建設業では、東海環状自動車道の全通に向けた工事をはじめとする公共工事がけん引し、売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド・国内観光需要が堅調に推移していることから、高付加価値商品を取り扱う百貨店を中心に売上・採算が改善した。一方、事業者からは、地域住民の消費マインドは低迷しているため、価格転嫁に慎重にならざるを得ない、という声も聞かれた。



関西

関西は、悪化。製造業では、企業における設備投資の足踏みの影響を受けて、機械器具関係を中心に売上が悪化した。事業者からは、円安による原材料・エネルギー価格の高止まりに対し、販売価格への転嫁のほか、安価な原材料への変更などで対応している、という声も聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合い減少に加えて、人手不足の深刻化などにより、採算が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。 サービス業では、インバウンド・国内観光需要が堅調に推移し、宿泊業を中心に売上・採算が改善した。山口市が米紙ニューヨーク・タイムズの「2024年に行くべき52か所」の1つに選出されていることから、近隣地域でも観光客の増加による好影響の波及を期待する声が聞かれた。小売業でも、人流の増加により、百貨店を中心に業況が改善した。



四国

四国は、改善。 小売業では、季節需要の恩恵を受け、専門小売店や商店街などで売上が改善した。一方で、学生服等の販売店からは、消費者の節約志向の高まりで、兄弟や知人からのお下がりに対応する家庭の増加や、少子化に伴う学校の統廃合により、先行きが不透明である、という声も聞かれた。卸売業では、専門小売店などが下支えする小売業や、宿泊業が好調なサービス業からの引き合い増加を受け、売上が改善した。



九州

九州は、悪化。 卸売業では、民間工事の需要が低迷している建設業からの引き合い減少を受け、売上・採算が悪化した。農産物の卸売業者からは、物流2024年問題に伴うドライバーの時間外労働の規制により配送時間が長期化することで、商品の鮮度が低下し、遠方地域の消費者離れが生じることを懸念する声も聞かれた。サービス業では、消費者の節約志向の高まりにより、飲食店や生活関連サービスなどで売上・採算が悪化した。

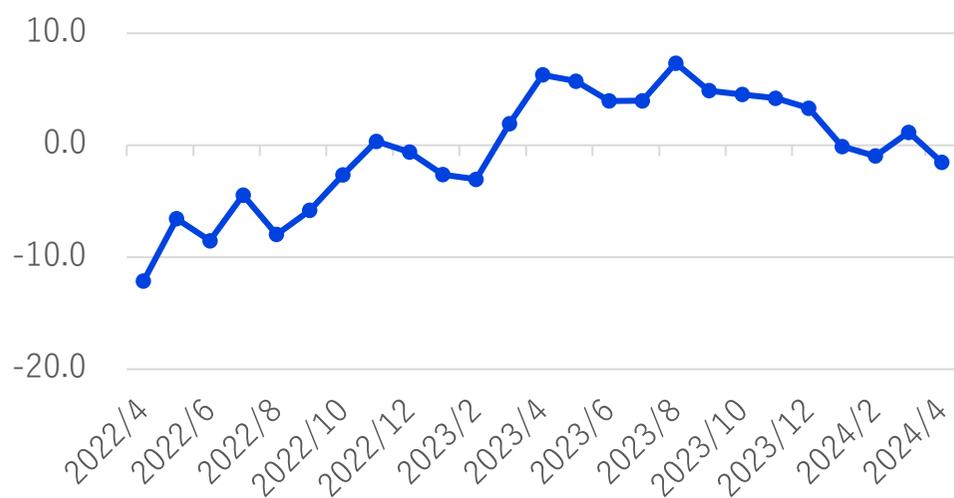
	2023年	2023年		2024年				先行き
	4月	11月		12月				1月
全国	▲ 11.1	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 12.7
北海道	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 1.6	▲ 10.1	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 7.0	▲ 9.5
東北	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 18.0	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 18.1	▲ 13.9
北陸信越	▲ 3.3	▲ 13.5	▲ 9.3	▲ 23.6	▲ 31.4	▲ 14.2	▲ 21.8	▲ 21.3
関東	▲ 9.1	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 9.8	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 11.2
東海	▲ 12.6	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 6.4	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 13.4
関西	▲ 18.9	▲ 14.0	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 15.8	▲ 11.4
中国	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 14.7	▲ 12.7	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 14.9	▲ 9.1
四国	▲ 18.8	▲ 12.7	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 19.7	▲ 13.5	▲ 15.1
九州	▲ 8.3	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 19.9	▲ 12.2

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

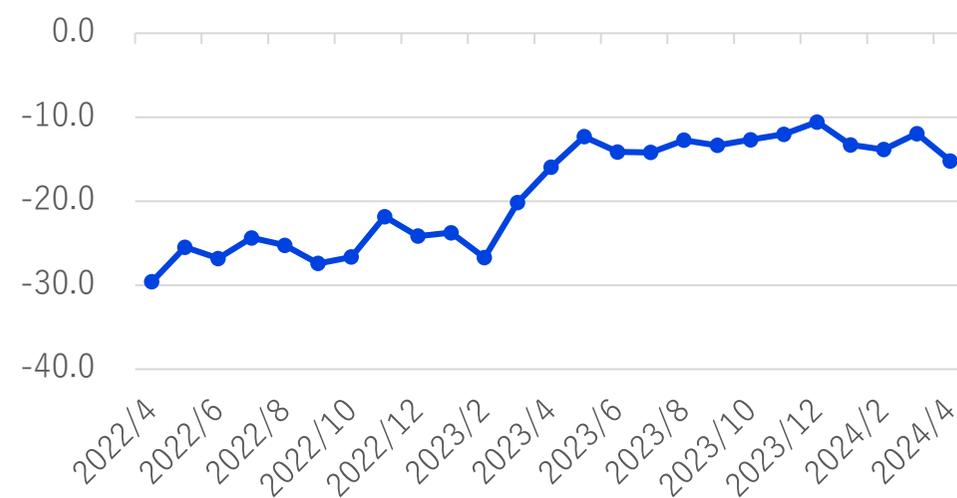
	2023年	2023年		2024年				先行き
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し
全産業	6.3	4.2	3.3	▲ 0.1	▲ 0.9	1.2	▲ 1.5	▲ 2.9
建設	▲ 13.8	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 3.3	▲ 9.3	▲ 10.1	▲ 7.0
製造	8.4	5.8	3.4	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 3.7
卸売	4.2	6.5	5.5	1.4	▲ 4.6	4.7	▲ 0.9	▲ 9.8
小売	2.2	▲ 4.2	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 5.6
サービス	21.5	12.9	14.3	10.3	8.3	14.8	11.3	5.5



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

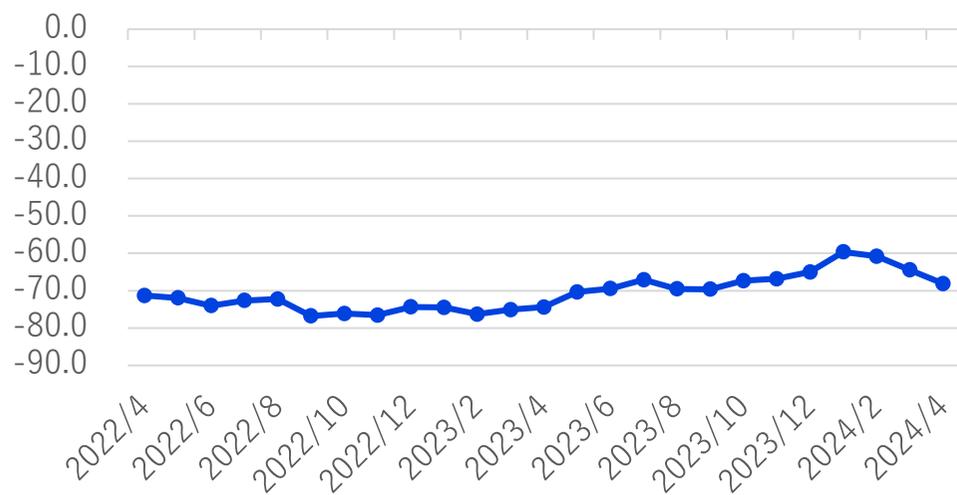
	2023年	2023年		2024年				先行き
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し
全産業	▲ 16.0	▲ 12.0	▲ 10.6	▲ 13.3	▲ 13.8	▲ 11.9	▲ 15.2	▲ 13.4
建設	▲ 25.8	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 18.8	▲ 20.2	▲ 16.9	▲ 20.2	▲ 13.5
製造	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 18.9	▲ 14.5
卸売	▲ 16.7	▲ 13.4	▲ 5.0	▲ 14.5	▲ 15.5	▲ 12.2	▲ 14.5	▲ 17.0
小売	▲ 18.8	▲ 18.7	▲ 16.1	▲ 14.7	▲ 15.2	▲ 12.5	▲ 16.8	▲ 20.0
サービス	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 5.8



参考：DI時系列表

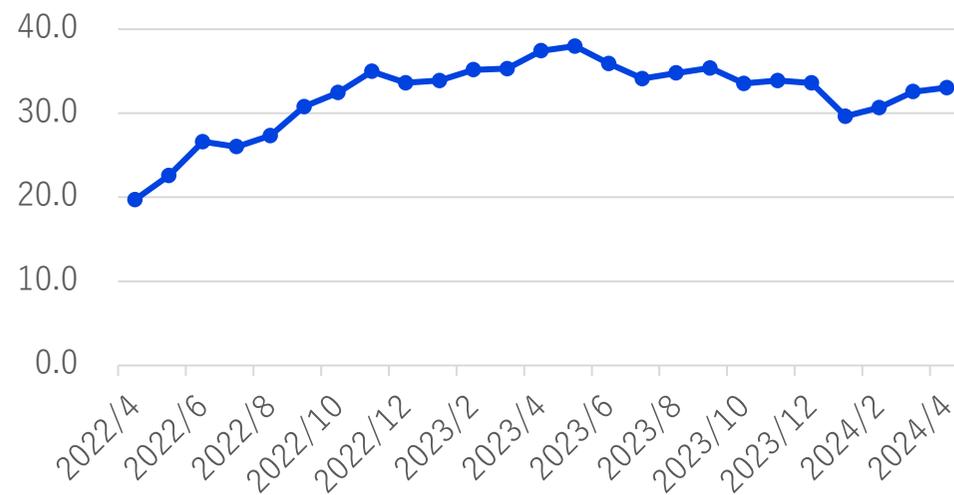
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2023年	2023年		2024年				先行き
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し
全産業	▲ 74.4	▲ 66.8	▲ 65.0	▲ 59.6	▲ 60.8	▲ 64.5	▲ 68.1	▲ 55.8
建設	▲ 83.1	▲ 72.8	▲ 71.2	▲ 68.0	▲ 70.0	▲ 69.5	▲ 73.4	▲ 59.0
製造	▲ 76.5	▲ 64.5	▲ 59.8	▲ 49.9	▲ 52.3	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 48.2
卸売	▲ 64.6	▲ 63.1	▲ 60.1	▲ 56.1	▲ 59.8	▲ 63.4	▲ 66.4	▲ 55.3
小売	▲ 77.6	▲ 72.2	▲ 71.4	▲ 64.9	▲ 67.0	▲ 73.2	▲ 73.5	▲ 63.5
サービス	▲ 68.7	▲ 62.6	▲ 63.3	▲ 61.4	▲ 59.3	▲ 62.8	▲ 67.9	▲ 55.3



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

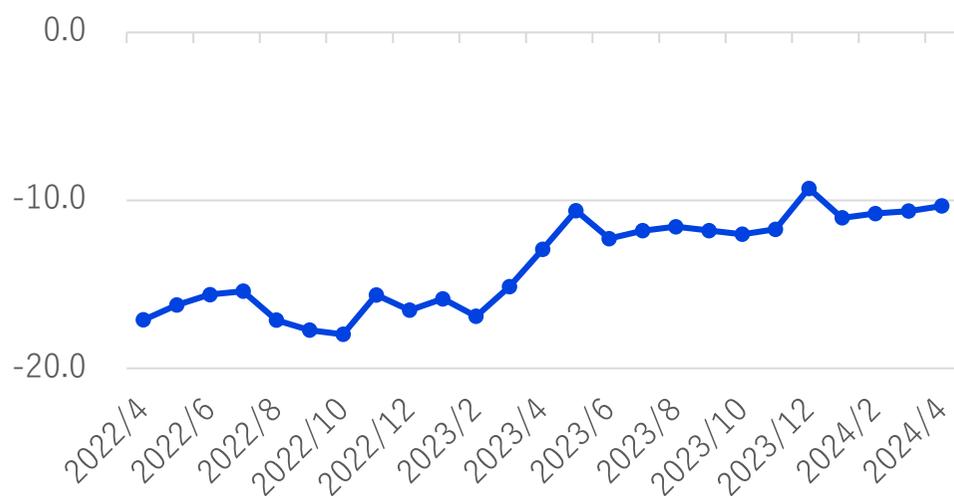
	2023年	2023年		2024年				先行き
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し
全産業	37.4	33.9	33.6	29.6	30.7	32.6	33.1	24.2
建設	29.8	29.1	28.5	25.6	25.1	26.8	33.0	24.8
製造	40.6	32.1	34.9	25.9	27.9	30.2	26.6	15.2
卸売	49.6	41.5	39.9	34.4	34.2	38.0	40.4	32.3
小売	48.4	46.4	42.8	42.5	46.4	48.2	43.8	38.4
サービス	24.1	25.1	25.5	23.3	22.8	23.8	27.9	18.2



参考：DI時系列表

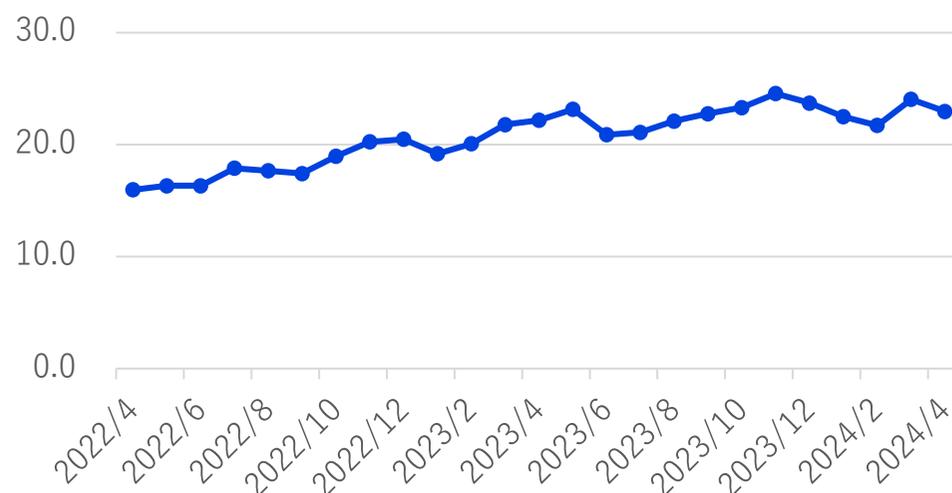
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年	2023年		2024年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲ 12.9	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 10.8
建設	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 5.5
製造	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 14.5	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 13.5
卸売	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 12.3
小売	▲ 19.0	▲ 17.9	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 13.7	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 14.6
サービス	▲ 11.8	▲ 9.5	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 8.6	▲ 7.8



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2023年	2023年		2024年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	22.2	24.6	23.7	22.5	21.7	24.1	23.0	23.9
建設	28.0	37.5	38.2	33.3	35.8	35.8	32.4	32.4
製造	14.9	15.8	14.3	14.5	11.1	13.6	13.1	16.4
卸売	16.7	19.4	17.4	17.6	13.2	19.7	14.9	15.7
小売	15.7	20.6	20.3	20.9	20.4	21.9	22.1	20.0
サービス	34.1	30.9	29.4	27.2	28.8	30.8	30.7	32.1



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

調査対象数

配布先：全国326商工会議所の会員 2,472企業

(有効回答数2,033企業[回答率82.2%])

(内訳)

建設業：405 (有効回答数327企業[回答率80.7%])

製造業：612 (有効回答数512企業[回答率83.7%])

卸売業：284 (有効回答数235企業[回答率82.7%])

小売業：496 (有効回答数411企業[回答率82.9%])

サービス業：675 (有効回答数548企業[回答率81.2%])

調査期間

2024年4月12日～18日

公表日

2024年4月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

上越 長岡 三条 糸魚川 村上
十日町 新井 加茂 五泉 富山
高岡 魚津 滑川 金沢 小松
白山 上田 長野 岡谷 諏訪
下諏訪 伊那 塩尻 信州中野
大町 茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
名寄 遠軽 芦別 夕張 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 山鹿 別府 大分 日田
臼杵 津久見 都城 宮崎 延岡
日向 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 伊勢崎 沼田 富岡 渋川
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
東金 柏 習志野 成田 佐倉 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 高松 丸亀 坂出
観音寺 多度津 松山 宇和島
今治 八幡浜 新居浜 四国中央
西条 伊予 大洲 高知 土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 泉佐野
高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹 相生 赤穂
三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川 小野
宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南 田辺
御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 稲沢
江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野